

2023. **2**
No. **541**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

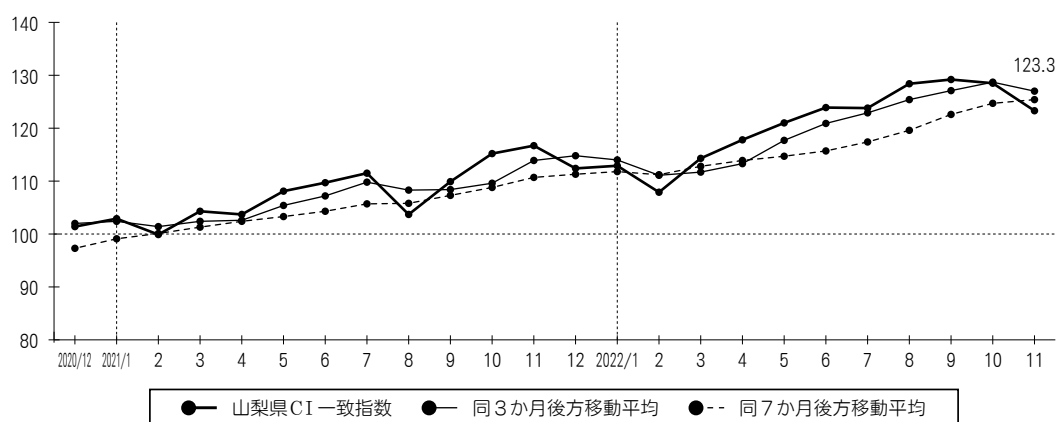
県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —

(2015年=100)



11月の山梨県CI一致指数(2015年=100)は123.3となり、前月と比較して5.2ポイント下降し、2か月連続の下降となりました。3か月後方移動平均は1.70ポイント下降し、9か月ぶりの下降、7か月後方移動平均は0.78ポイント上昇し、9か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(12月～1月)は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業の一部に弱い動きがみられるものの、全体としては堅調を維持している。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、年末年始の各種セールが好調に推移したほか、気温の低下に伴い冬物商材の需要が拡大するなど、持ち直している。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置や電子部品・デバイスなど一部の品目で増勢鈍化の動きが広がっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

12月～1月の商況をみると、年末年始の各種セールが好調に推移したほか、気温の低下に伴い冬物商材の需要が拡大するなど、持ち直し。

12月の乗用車販売は、前年同月比4.2%減（普通車1.7%増、小型車13.5%減）と、4か月ぶりの前年比減少。

12月の県内観光は、例年であれば閑散期であるが、全国旅行支援による後押しや外国人観光客の増加により、各地で前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比13.8%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比27.1%減）が3か月ぶりの減少、貸家（同89.5%増）が3か月連続の増加、分譲住宅（同47.5%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は43億84百万円で、前年同月比46.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比119.0%増加、県が同7.5%減少、市町村が同61.1%減少。

雇用情勢

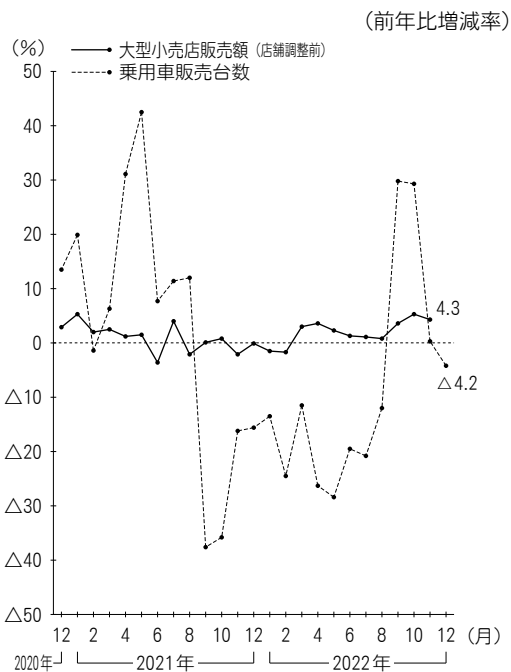
12月の有効求人倍率は1.41倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比12.2%増と22か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

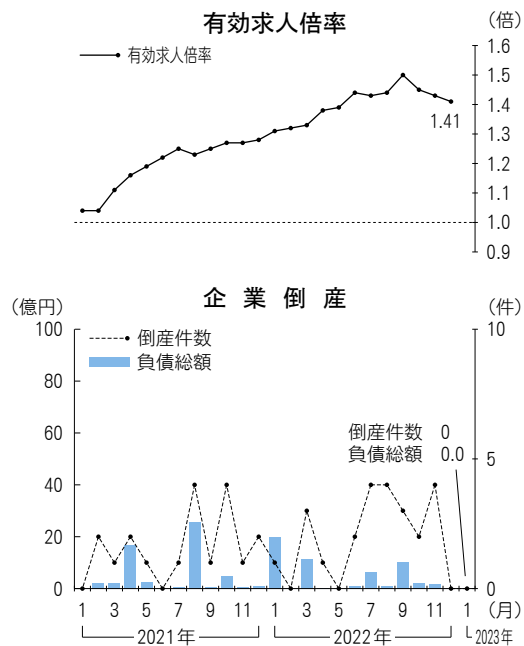
1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、前月と変わらず0件（東京商工リサーチ調べ）。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



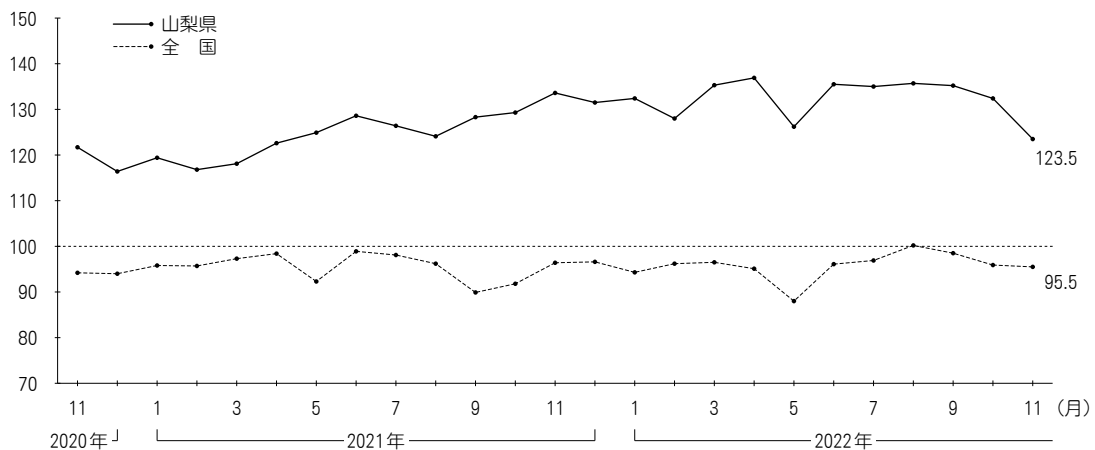
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、生活飲料水や備蓄用として需要が高い水準で推移しており、好調な出荷を維持。ワインは、新酒向けや年末向けの需要がピークを過ぎたものの、出荷量は前年水準を上回っており、回復基調。
- ニット：**秋冬物の受注は、アパレルメーカーが国内調達を強めていることを背景に、前年を大きく上回る。春夏物の受注についても出足が堅調に推移。生産面をみると、春夏物へ切り替わる端境期であるため、稼働率はやや低下。
- 繊維物：**紳士服裏地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化。原料糸であるキュプラの入手難が長期化しており、受注のボトルネックとなっている模様。婦人服地は、店舗販売に回復がみられるなか、受注・生産は緩やかに持ち直し。
- 宝飾：**受注・生産は、横ばい圏で推移。高価格帯製品に対する購買意欲は依然として高位にあり、店頭向けの底堅い動きが続いているものの、足元ではやや減速感。一方で、インターネットやテレビ通販向けは堅調に推移。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が好調。コネクタは、車載向けや産業機器向けの受注・生産が堅調な一方、スマートフォン向けは弱含み。電源装置は、産業機器向け、電気自動車関連向けの受注・生産が堅調。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、在庫調整の影響により受注が減少。一方、受注残への対応で生産は高水準を維持。先行きの回復時期の見方にばらつき。フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含みで推移。
- 輸送機械：**自動車部品は、納入先や取扱製品によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移。半導体不足の本格的な回復には至っておらず、盛り上がりや欠く状況。
- 汎用・業務用機械：**カメラ部品は、受注・生産が持ち直し。ミラーレスカメラ向けが総じて堅調なほか、一眼レフカメラ向けは交換レンズなど周辺部品に動き。業務用プリンタ部品は、海外向けで在庫調整がみられるなか、受注・生産に減速感。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

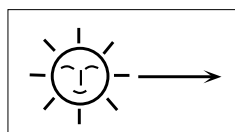


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は123.5で前月比6.7%の低下。
- 前年比（原数値）では7.6%の低下となり、26か月ぶりの低下。
- 業種別にみると、食料品工業、業務用機械工業、繊維工業等の6業種が上昇、電気機械工業、生産用機械工業、金属製品工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



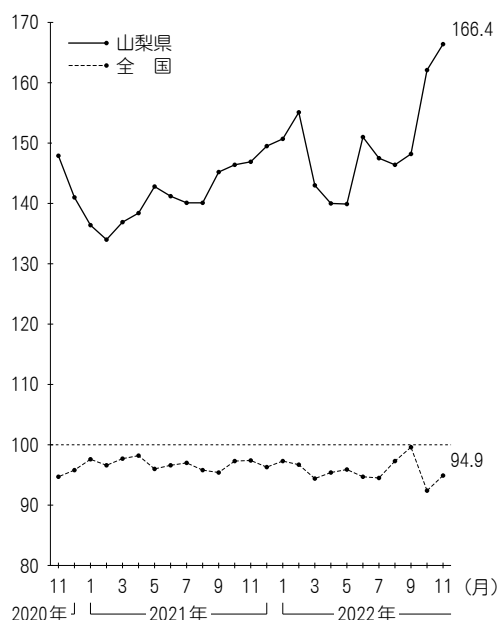
ワインは出荷が回復基調

ミネラルウォーターは、生活飲料水や備蓄用として需要が高い水準で推移しており、好調な出荷を維持している。県内メーカーでは、高い需要に対し生産能力の増強を図るため、積極的に設備投資を行う動きがみられる。

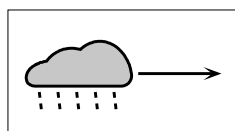
ワインは、新酒向けや年末向けの需要がピークを過ぎたものの、出荷量は前年水準を上回っており、基調としては回復している。なお、日本ワインの新酒需要の高まりから醸造量が増加しているが、県内の中小ワイナリーでは年間に醸造できる量に限りがあるため、主力製品である熟成ワインの醸造量が減少しているとの声が聞かれる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



秋冬物受注は前年を上回る

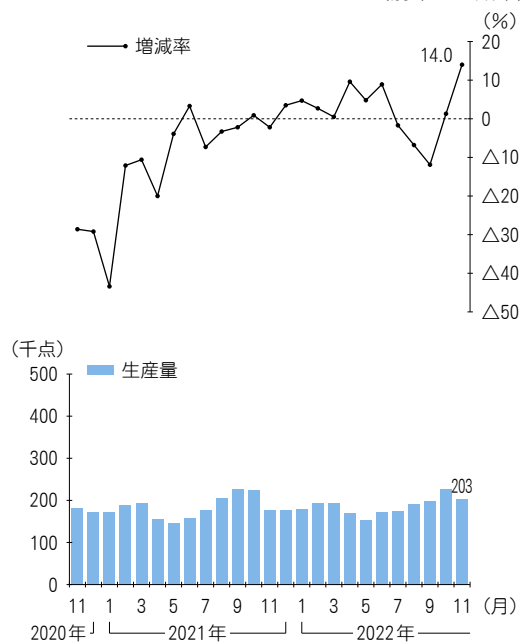
秋冬物の追加受注が一部にみられるなか、春夏物の生産が本格化しつつある。

秋冬物の受注は、前年を大きく上回っている。円安の進行や現地の人件費上昇などにより海外での製造コストが上昇しているほか、物流の混乱に収束がみられないことから、アパレルメーカーが国内調達を強めていることが背景にある。また、春夏物の受注についても、出足が堅調に推移している。

生産面をみると、春夏物へ切り替わる端境期であるため、稼働率はやや低下している。なお、一部のメーカーでは、足元の受注増に対し、労働力不足や設備不足を訴える向きも。

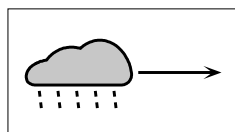
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



紳士服裏地の持ち直しの動きが鈍化

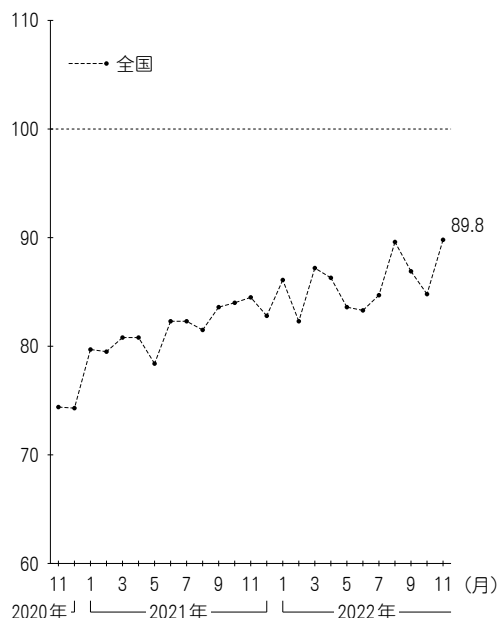
紳士服裏地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化している。要因は原料糸であるキュプラの入手難が長期化しているためであるが、この状況は春先頃まで続くとも見る向きもあり、受注のボトルネックとなっている模様。

婦人服地は、店舗販売に回復がみられるなか、受注・生産は緩やかに持ち直している。なお、環境への配慮を背景に、大量生産から適量生産へのシフトが進んでおり、一部メーカーからは、受注量の伸び悩みを懸念する声が聞かれる。

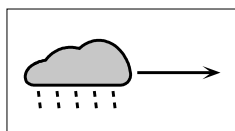
羽毛布団は、ふるさと納税の返礼品向けなど一部で動きがみられるが、全体としては軟調に推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



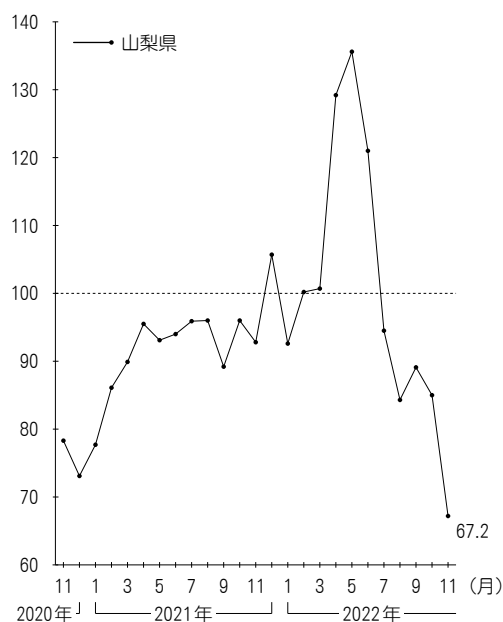
受注・生産は横ばい圏で推移

受注・生産は、横ばい圏で推移している。高価格帯製品に対する購買意欲は依然として高位にあり、店頭向けの底堅い動きが続いているものの、足元ではやや減速感が窺われる。一方で、インターネットやテレビ通販向けは堅調に推移している。先行きについて、円安の進行などに伴う生活必需品の価格上昇を背景に、嗜好品に対する消費抑制姿勢が強まることを懸念する声が聞かれる。

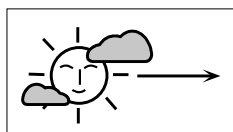
なお、1月11日～14日に東京で国際宝飾展(IJT)が開催された。来場者数が前年を上回ったほか、商談も一部で盛り上がりが見られ、目標販売額を上回った先が散見された。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



リードフレームが好調に推移

リードフレームは、パワー半導体の需要が高位にあるなかで、車載向けを中心に受注・生産が好調に推移している。

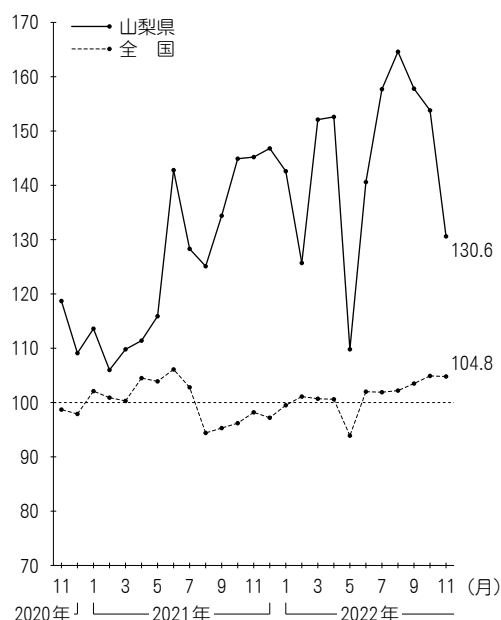
コネクタは、車載向けや産業機器向けの受注・生産が堅調な一方、スマートフォン向けは弱含んでいる。

電源装置は、産業機器向けの受注・生産が堅調なほか、電気自動車関連向けの需要も増加傾向で推移している。

IC 部品は、搭載される品目により受注・生産にばらつきがみられる。基地局やデータセンターなどの通信関連向けが堅調な一方、パソコンや家電向けは在庫調整のため減少している。

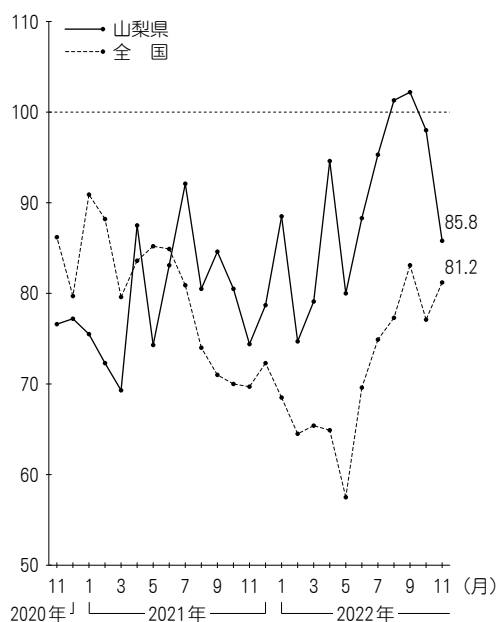
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



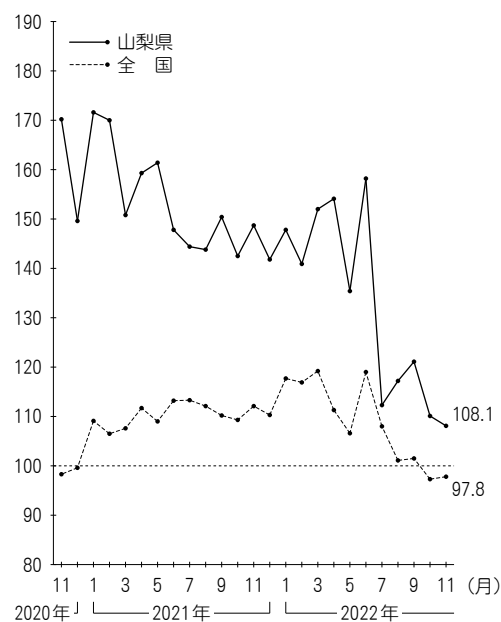
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

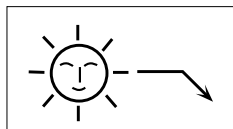


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注が減少

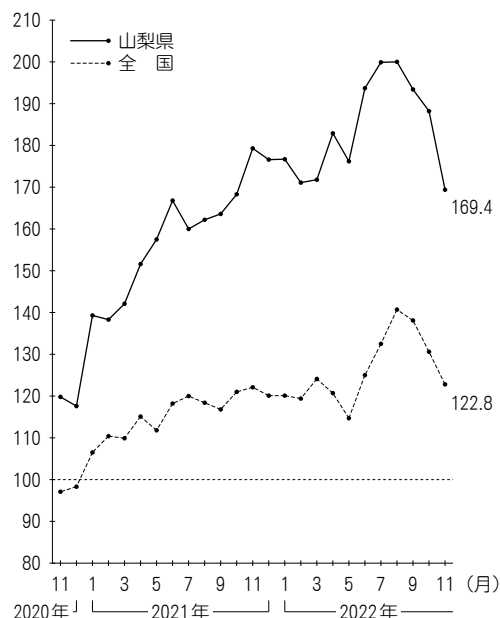
半導体製造装置は、在庫調整の影響により受注が減少している。一方、受注残への対応で生産は高水準を維持している。先行きについて、「夏場以降は回復する」との声が聞かれる一方、「年末までは厳しい状況が続く」との見方もあるなど、ばらつきがみられる。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含みで推移している。中・小型パネル向けが比較的堅調な一方、大型パネル向けはやや停滞気味。

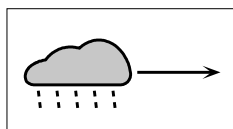
自動化・省力化装置は、人手不足への対応として設備投資への動きが強まるなかで、受注・生産が堅調に推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



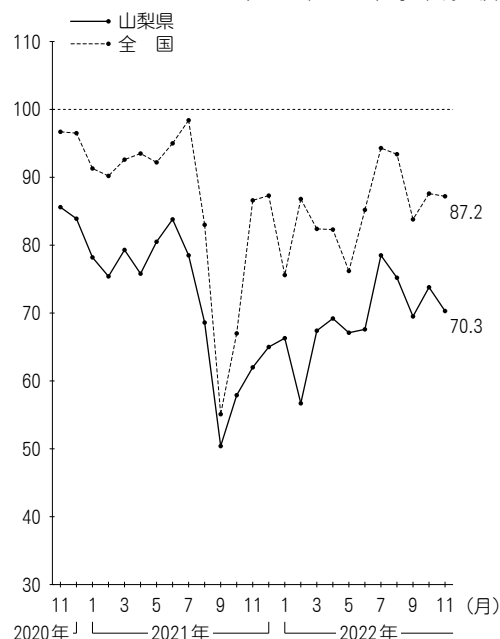
自動車部品は横ばい圏で推移

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.4%増と4か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が0.2%減、トラックが9.6%増、バスが30.3%増となった。二輪車生産台数は18.7%増となり、5か月連続で前年を上回った。

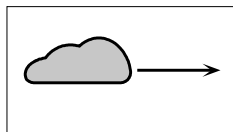
自動車部品は、納入先や取扱製品によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移している。半導体不足は徐々に緩和されつつあるものの、本格的な回復には至っておらず、盛り上がりを欠く状況が続いている。先行きについて、供給制約の解消には時間がかかる見込みであり、当面は現状の水準にとどまるのではとの声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



カメラ部品は受注・生産が持ち直し

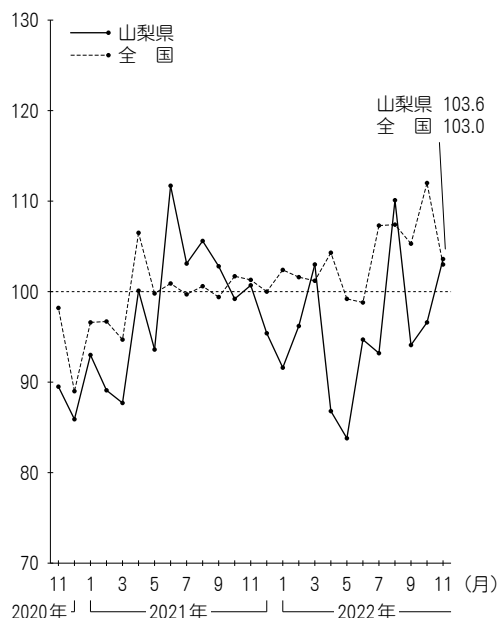
カメラ部品は、受注・生産が持ち直している。人気が高まっているミラーレスカメラ向けが総じて堅調に推移している。一方、一眼レフカメラ向けは、交換レンズなど周辺部品に動きがあるものの、本体機構部品は低調にとどまっている。

業務用プリンタ部品は、海外向けで在庫調整の動きがみられるなか、受注・生産に減速感が窺われる。先行きについて、春先まではやや停滞するとの声が聞かれる。

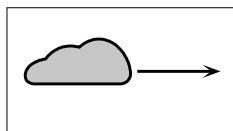
医療機器は、品目によりばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



資材価格の上昇を懸念

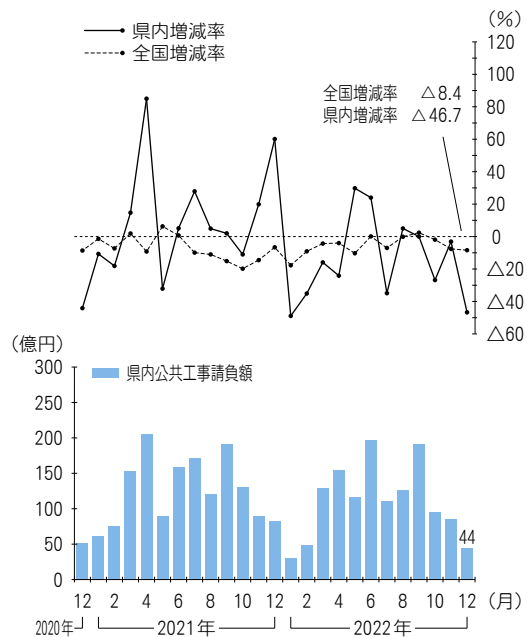
12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は43億84百万円、前年同月比46.7%減と、3か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比119.0%増）が増加した一方、県（同7.5%減）、市町村（同61.1%減）は減少した。2022年度の累計（2022年4月～12月）は1,121億81百万円で、前年度を9.2%下回っている。

民間工事は、工場や宿泊施設などに動きがみられるものの、景気の先行き不透明感や資材高により、新規投資に対する慎重姿勢が窺われるなど、総体では横ばい圏で推移している。

なお、資材価格については、新年度以降のさらなる上昇を懸念する声も聞かれる。

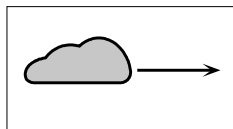
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



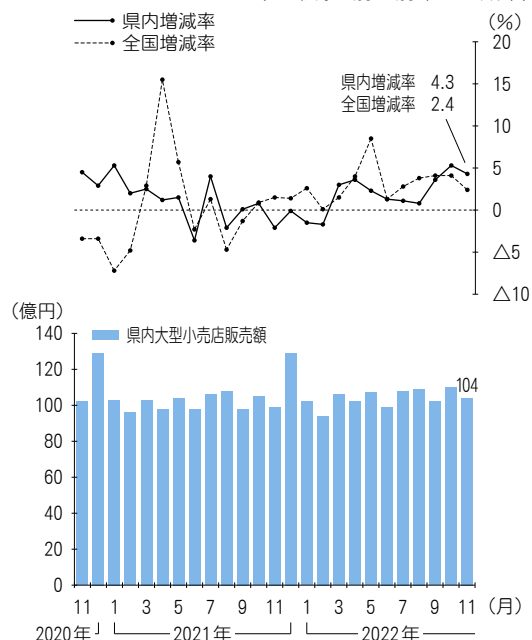
年末商戦や初売りが盛況

12月～1月の商況をみると、年末年始の各種セールが好調に推移したほか、気温の低下に伴い冬物商材の需要が拡大するなど、持ち直している。

品目別にみると、食料品は、帰省客の増加によりオードブルセットやおせち、寿司などが好調。また、菓子類など土産品の販売も伸長。一方、野菜類は、寒波や降雪の影響で価格が上昇し、やや弱含み。衣料品は、気温の低下やセールの効果もあり、婦人服、紳士服ともに重衣料の動きが活発化。家電品は、暖房器具が堅調に推移したものの、冷蔵庫、洗濯機などは値上がりの影響もあり、鈍い動き。

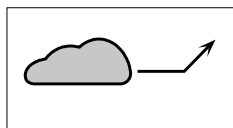
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



閑散期に入るも各地で前年を上回る入込み

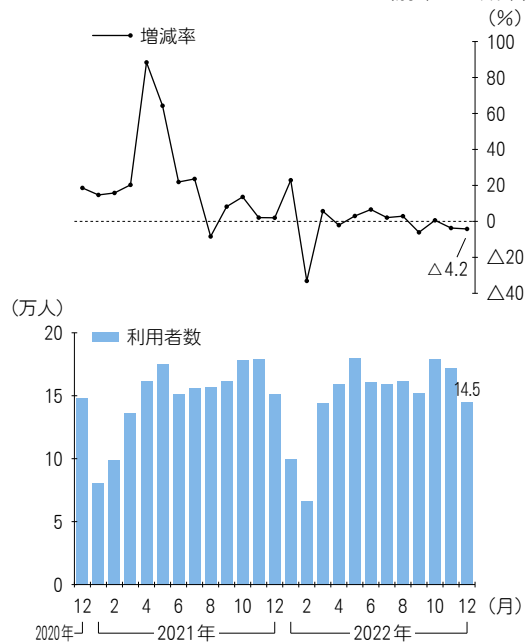
12月の県内観光は、例年であれば閑散期であるが、全国旅行支援による後押しや外国人観光客の増加により、各地で前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、石和、下部の両温泉は、家族客に加え、友人同士など少人数のグループ旅行もみられ、宿泊客数が増加。八ヶ岳南麓は、週末や冬休みを中心に家族客で賑わい。富士北麓は、タイや香港などからの外国人観光客が増加しており、年末年始は満室となる施設も。

なお、1月10日に全国旅行支援が再開となったものの、クーポン形式が変更となり、宿泊事業者の負担が増加しているとの声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 年末年始の特急利用者数は増加

JR 東日本は、6日、年末年始の中央線の特急利用状況（八王子～相模湖間調べ）を発表した。

これによると、12月28日から1月5日までの利用者数は、前年に比べて17%増加の23.2万人となった。

一方、中日本高速道路の調べによると、12月28日から1月4日までの中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量（1日あたり平均断面交通量）は、前年に比べて1%減少の60,500台となった。

■ やまなしグリーン・ゾーン旅割を再開

山梨県は、10日、感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向けて、やまなしグリーン・ゾーン旅割を再開した。

再開に伴い、割引条件が変更となった。宿泊の利用者には1人当たり宿泊料金の20%以内で最大3,000円（交通サービスを含む場合は5,000円）の補助金に加え、地域限定で利用できる電子クーポンが平日宿泊者には2,000円、休日宿泊者には1,000円提供される。期間は1月10日から3月31日となっている。

■ 県内企業倒産負債総額は前年比減少

東京商工リサーチ甲府支店は、12日、2022年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は24件で、1989年以降では前年に次ぎ、2番目に少なかった。負債総額は、10億円超の大型倒産が3件発生したものの、前年からは4.0%減少の54億5,200万円となった。業種別では、サービス業が10件と最も多く、原因別では、販売不振など不況型倒産が大半を占めている。

■ 令和3年の給与総額は増加

山梨県は、22日、令和3年毎月勤労統計調査結果報告（地方調査）を公表した。

これによると、事業所規模5人以上の事業所において、令和3年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は前年比1.3%増の296,027円となり、3年ぶりの増加となった。内訳をみると、所定内給与と所定外給与をあわせた「きまって支給する給与」は、2.1%増の248,073円、ボーナス等の「特別に支払われた給与」は、4.1%減の47,954円となっている。

■ 甲府市、窓口にキャッシュレス決済を導入

甲府市は、24日、証明書等の発行窓口でキャッシュレス決済を導入した。

市によると、コロナ禍において、非接触・非対面での活動が求められるなか、市民の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済および自動つり銭機付きのPOSレジを導入した。設置する窓口は本庁舎の市民課、市民税課、資産税課に加え、健康支援センターや市内の窓口センター10か所となっている。市では、今後も窓口サービスの利便性の向上に努めるとしている。

■ 山梨県、転入者数が前年比増加

総務省は、30日、住民基本台帳に基づく2022年の人口移動報告を公表した。

これによると、山梨県は転入者数が16,157人（前年比1.2%増）、転出者数が15,453人（同1.1%増）となり、704人の転入超過となった。前年に比べ転入超過数が拡大したのは山梨、東京、滋賀、大阪の4都府県のみであった。

転入超過数を年代別にみると、35～39歳が最多の262人であり、以下、15～19歳（224人）、30～34歳（209人）の順となっている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.4	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	82.9	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.7	99.3	△ 0.7
2021.12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.7	99.2	0.1
2022. 1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	98.9	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.8	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.7	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	105.4	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	132.2	121.0	109.8	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	148.5	123.9	108.5	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	135.0	6.1	141.6	7.3	192.0	36.5	137.1	123.8	109.3	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	135.7	11.0	147.2	12.9	181.8	30.5	145.5	128.4	116.8	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	135.2	5.4	146.4	8.9	190.9	28.8	142.3	129.2	115.2	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	132.4	1.5	140.2	2.0	188.3	30.9	139.8	128.5	117.8	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	123.5	△ 7.6	128.0	△ 7.7	196.7	32.7	129.1	123.3	122.4	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.2	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.5	89.9	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.8	96.8	94.8	99.8	△ 0.2
2021.12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.8	96.8	94.8	100.1	0.8
2022. 1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.3	96.1	94.4	100.3	0.5
2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.2	96.3	95.0	100.7	0.9
3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.7	96.9	95.2	101.1	1.2
4	125,071	△ 0.3	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.4	97.0	96.3	101.5	2.5
5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	100.8	95.9	95.8	101.8	2.5
6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.5	99.2	97.6	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	96.9	△ 2.0	94.8	△ 2.1	100.2	5.1	99.3	99.8	97.3	102.3	2.6
8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	100.2	5.8	97.5	5.9	100.9	5.9	101.6	101.3	98.7	102.7	3.0
9	p124,750	△ 0.6	38,515	9.0	98.5	9.6	95.1	9.4	103.8	6.1	98.2	100.8	99.0	103.1	3.0
10	p124,830	△ 0.5	45,590	6.8	95.9	3.7	94.1	4.8	103.0	4.7	98.6	99.6	99.1	103.7	3.7
11	p124,850	△ 0.5	99,950	21.9	95.5	△ 0.9	93.4	△ 0.5	103.6	3.8	97.4	99.3	99.8	103.9	3.8
12	p124,840	△ 0.4			p95.4	△ 2.8	p92.7	△ 3.0	p103.1	3.2				104.1	4.0
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021.12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022. 1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	5.3	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	p135	5.0	p84	5.4	p23	△ 2.5	p54	12.1	p35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021.12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022. 1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,704	△ 3.3	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,927	3.5	6,378	3.4	2,811	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,276	△ 3.3	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,635	△ 1.7	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,304	4.1	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.1	10,577	6.5	3,516	0.1	6,450	6.1	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	2.4	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	p22,265	3.6	p11,014	3.9	p4,845	2.5	p7,312	11.1	p3,395	2.8	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2019 年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△ 3.7	18.9	△ 9.6	159,031	△ 0.8	37,380	0.7	73,715	△ 4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020 年	306,085	△ 6.8	100.0	△ 6.3	327,178	△ 1.0	16.5	△ 12.3	156,248	△ 1.6	36,079	△ 3.5	60,098	△ 18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021 年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△ 2.5	35,022	△ 2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△ 20.1
2021.12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△ 6.9	148,863	△ 4.3	2,252	△ 2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△ 21.7
2022. 1	355,598	27.4	116.8	27.9	281,654	2.7	17.4	△ 2.5	154,683	△ 2.1	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△ 20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△ 0.9	154,341	0.1	2,980	△ 10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△ 18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△ 1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△ 17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△ 1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△ 3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△ 17.4
5	284,221	0.4	92.0	△ 0.8	280,187	△ 1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△ 19.8
6	266,329	1.5	86.1	△ 1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.30	1.44	2,344	△ 13.9
7	271,472	△ 9.7	87.2	△ 12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△ 3.9	6,193	13.9	2.30	1.43	2,493	△ 9.8
8	308,489	△ 7.1	98.7	△ 9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.30	1.44	2,638	△ 4.4
9	265,829	△ 8.7	84.7	△ 11.7	277,081	△ 1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.53	1.50	2,510	△ 3.1
10	296,452	△ 4.3	93.8	△ 8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△ 7.8	6,428	4.1	2.28	1.45	2,334	△ 4.1
11	389,447	△ 11.7	122.8	△ 15.4	p285,043	2.0	p19.7	3.9	p151,659	1.6	2,506	△ 7.9	5,476	0.8	2.25	1.43	2,294	△ 0.9
12											2,121	△ 5.8	6,791	12.2	2.62	1.41	2,207	△ 4.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2019 年	323,853	2.7	67.9	△ 1.4	371,507	0.6	16.7	△ 7.2	29,513	0.3	4,713	△ 2.6	11,081	△ 5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020 年	305,811	△ 5.6	38.7	△ 29.2	365,100	△ 1.7	13.4	△ 19.8	29,613	0.3	4,626	△ 1.8	8,771	△ 20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021 年	309,469	1.2	37.2	△ 1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△ 0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.12	344,135	3.1	37.3	△ 1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△ 0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022. 1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△ 0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△ 1.3	382	△ 3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3	343,686	△ 0.1	83.3	△ 4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△ 1.3	438	△ 3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△ 1.2	518	△ 3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5
5	314,979	△ 0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△ 1.0	408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△ 0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△ 1.8	29,479	△ 0.6	341	△ 5.0	855	12.8	2.40	1.29	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△ 0.6	358	1.3	839	15.1	2.32	1.32	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△ 0.5	362	△ 1.7	888	9.8	2.27	1.34	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△ 0.5	362	△ 6.3	925	7.9	2.33	1.35	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△ 1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△ 0.4	331	△ 6.4	865	8.7	2.42	1.35	165	2.5
12											290	△ 6.4	849	4.8	2.39	1.35	158	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020年	4,101	△ 15.3	2,729	△ 12.2	815	△ 19.1	229,784	△ 46.3	1,390	△ 3.4	31	△ 24.4	6,856	△ 30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2021.12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△ 92.8	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022. 1	310	6.9	211	△ 4.1	47	88.0	5,681	△ 43.7	31	△ 48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△ 1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△ 35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△ 1.3
3	375	12.6	190	△ 24.0	132	158.8	16,939	△ 28.8	129	△ 15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△ 1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△ 24.1	1	△ 50.0	20	△ 98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△ 10.5	259	3.2	66	△ 4.3	25,006	△ 4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△ 86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△ 30.5	231	△ 22.5	126	△ 37.3	24,148	22.4	111	△ 34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△ 11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△ 96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△ 19.4	254	△ 5.9	24	△ 75.3	18,771	△ 85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△ 1.5	95	△ 26.8	2	△ 50.0	200	△ 58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△ 41.3	86	△ 3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△ 13.8	212	△ 27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△ 46.7	0	-	0	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△ 9.9	2,611	△ 9.6	3,068	△ 10.4	47,691	△ 11.1	153,658	△ 2.5	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△ 5.2	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021.12	684	4.2	227	△ 0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△ 6.6	504	△ 9.7	932	△ 32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022. 1	597	2.1	181	△ 5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△ 17.7	452	△ 4.6	669	△ 17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△ 5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△ 9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△ 9.4	323	18.6	3,901	△ 17.6	14,499	△ 4.3	593	△ 6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△ 8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△ 4.0	486	1.9	813	△ 3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△ 4.3	213	△ 6.9	259	3.5	4,121	△ 11.8	12,672	△ 10.3	524	11.0	874	△ 48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△ 2.2	232	△ 11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	93,081	3.1	57,225	3.1
7	730	△ 5.4	224	△ 14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△ 7.0	494	3.8	846	18.3	93,193	3.5	57,455	3.4
8	777	4.6	223	△ 11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△ 0.1	492	5.6	1,114	22.5	93,194	3.4	57,626	3.8
9	739	1.0	222	△ 13.3	306	8.1	3,870	△ 1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,796	3.1	58,028	4.2
10	766	△ 1.8	218	△ 18.7	320	7.3	3,962	△ 31.2	10,558	△ 1.9	596	13.5	870	△ 11.6	93,490	3.5	58,203	4.6
11	724	△ 1.4	215	△ 15.1	299	11.4	3,851	△ 2.7	6,961	△ 7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,424	3.9	58,393	4.6
12	672	△ 1.7	198	△ 13.0	268	6.4	3,666	△ 26.2	6,283	△ 8.4	606	20.2	792	△ 15.0				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



時間外労働上限規制の適用猶予終了について

2019年4月（中小企業については2020年4月）より改正が施行された時間外労働の上限規制ですが、建設事業、自動車運転の業務、医師など一部の事業・業務では、この適用が2024年3月末まで猶予されています。今回は、猶予期間経過後の取扱いについて、紹介します。

もともと時間外労働については、労働基準法において上限が定められています。まず、労働基準法における労働時間と休日に関する原則として、労働時間が1日8時間及び1週間に40時間（法定労働時間）、休日は毎週少なくとも1回と定められています。この法定労働時間を超えて時間外労働を行うには労働基準法第36条に定める労使協定（以下「36協定」）を締結し、所管の労働基準監督署長への届出が必要となります。

36協定を締結・届出した場合、時間外労働時間の上限が月45時間、年360時間となります。また、臨時的な特別の事情がある場合は、特別条項付きの36協定を締結することで、年6か月まで月45時間を超えて時間外労働を行うことが可能でした。

しかし、時間外労働の上限規制適用により、臨時的な特別の事情があり、特別条項付き36協定を締結・届出した場合であっても、時間外労働の上限が以下のように改正されました。

- ①時間外労働が年720時間以内
- ②時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6か月が限度（休日労働は含まない）
- ③時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満
- ④時間外労働と休日労働の合計について、「2～6か月の各平均」が全て1月当たり80時間以内

また、大きなポイントとして、上記の内容に違反した場合には罰則（6か月以下の懲役または30万円以下の罰金）が科されることになりました。

施行から約3年が経過し、各企業には浸透してきたところでありますが、適用が猶予されていた事業・業務について、2024年4月以降の取扱いには以下の表の通りとなります。

表：時間外上限規制適用猶予後の取扱いについて

事業・業務	猶予後の取扱い（2024年4月1日以降）
建設事業	●災害の復旧・復興の事業を除き、上限規制がすべて適用されます。 ●災害の復旧・復興の事業に関しては、上記の③時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満④時間外労働と休日労働の合計について、「2～6か月の各平均」が全て1月当たり80時間以内とする規制が適用されません。
自動車運転の業務	●特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外労働の上限が年960時間となります。 ●上記の②時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6か月が限度③時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満④時間外労働と休日労働の合計について、「2～6か月の各平均」が全て1月当たり80時間以内とする規制は適用されません。
医師	●時間外労働の上限が年960時間となります。 ●上記の③時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満が適用されます。 ●上記の②時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6か月が限度④時間外労働と休日労働の合計について、「2～6か月の各平均」が全て1月当たり80時間以内とする規制は適用されません。 ●指定された医療機関は上限が変わるなど例外があります。

出所：厚生労働省「時間外労働の上限規制わかりやすい解説」などを参考に当社作成

上記の通り一部の事業・業務などについては、労働環境の改善に時間を要することから、適用が猶予されていました。しかし、2024年4月からは改正適用となりますので、該当する業種の方々は、時間外労働上限規制への対応を進める必要があります。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>